



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 三愛石油株式会社
コード番号 8097 URL <http://www.san-ai-oil.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 金田 準
(氏名) 馬郡 義博
配当支払開始予定日

TEL 03-5479-3180
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	882,403	△5.0	7,682	△21.2	8,430	△19.0	2,637	△45.3
24年3月期	928,813	4.5	9,755	△24.4	10,406	△20.7	4,822	△25.4

(注) 包括利益 25年3月期 5,857百万円 (31.9%) 24年3月期 4,442百万円 (△20.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	35.70	—	4.2	3.9	0.9
24年3月期	64.53	—	8.2	5.1	1.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △5百万円 24年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	215,220	66,123	30.1	880.00
24年3月期	217,980	61,671	27.8	812.75

(参考) 自己資本 25年3月期 64,859百万円 24年3月期 60,534百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	8,540	△1,402	△7,493	50,225
24年3月期	28,582	△1,845	△9,633	50,581

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	6.50	—	8.50	15.00	1,119	23.2	1.9
25年3月期	—	6.50	—	7.00	13.50	995	37.8	1.6
26年3月期(予想)	—	6.50	—	7.00	13.50		27.6	

(注) 平成24年3月期期末配当金の内訳 普通配当6円50銭 特別配当1円00銭 記念配当1円00銭

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	910,000	3.1	6,300	△18.0	7,000	△17.0	3,600	36.5	48.84

(注) 当社の業績評価は通期ベースで行っており、第2四半期連結累計期間の業績予想は作成しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料13ページ「3. (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	74,000,000 株	24年3月期	76,061,923 株
② 期末自己株式数	25年3月期	296,539 株	24年3月期	1,581,096 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	73,880,721 株	24年3月期	74,733,932 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	252,569	2.9	4,580	14.5	6,635	11.7	2,037	△43.5
24年3月期	245,345	△0.2	3,999	7.9	5,938	15.9	3,607	25.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	27.58	—
24年3月期	48.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	141,504	53,231	37.6	722.24
24年3月期	139,954	49,501	35.4	664.62

(参考) 自己資本 25年3月期 53,231百万円 24年3月期 49,501百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	260,000	2.9	3,200	△30.1	4,700	△29.2	2,800	37.4	37.99

(注)当社の業績評価は通期ベースで行っており、第2四半期累計期間の業績予想は作成していません。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。実績予想の前提となる条件および実績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. (1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(未適用の会計基準等)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
5. その他	28
役員の異動	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年末以降の円高是正や株価上昇などにより、持ち直しの動きがみられたものの、海外景気の減速を背景として輸出や生産が減少するなど、全体として厳しい状況で推移した。

当社グループを取り巻くエネルギー業界においては、環境意識の高まりや節約志向により、石油製品の需要が減少するなど、依然として厳しい経営環境が続いた。

こうしたなかで、当社グループにおいては、積極的な営業活動と新規顧客の獲得に努めたものの、当連結会計年度における売上高は、石油製品の販売数量減少などにより、前期比5.0%減の8,824億3百万円となった。また、利幅の縮小などにより、営業利益は前期比21.2%減の76億82百万円、経常利益は前期比19.0%減の84億30百万円となり、投資有価証券評価損を特別損失に計上したことなどにより、当期純利益は前期比45.3%減の26億37百万円となった。

セグメント別の状況は以下のとおりである。

① 石油関連事業

<石油製品販売業>

石油業界においては、火力発電向けに重油の需要が増加したものの、低燃費車の普及などにより、ガソリンの需要は前年を下回った。

こうしたなかで、当社グループにおいては、SSネットワークの整備など経営の効率化を図るとともに、新規特約店の獲得など積極的な営業活動に努めた。

当社においては、2012年のSS経営戦略として「共走共汗2012～選ばれるSS～」を掲げ、SSごとのニーズや課題に応じたリテールサポートを継続した。また、SSスタッフの販売力と技術力の向上を目的とした「タイヤスペシャル研修」や「洗車接客サービスコンテスト」を開催するとともに、オイル、タイヤなどの販売促進を目的とした「年間グランプリ2012」を実施するなど、特約店とSS会社の収益拡大を図った。産業用については、「国際風力発電展」に出展するなど、新規需要家の獲得と合成潤滑油の拡販に努めた。

<化学品製造販売業>

当社グループにおいては、洗車機用ワックス・撥水コートをはじめとする自動車関連商品、防腐・防黴剤、微生物簡易測定器具（サンアイバイオチェッカー）などの自社製品、石油系溶剤、酢酸エチルなどの工業薬品および粘接着剤（タッキファイヤー）の積極的な販売により、営業基盤を拡大するとともに、新規需要の開拓に努めた。また、当社研究所では、顧客ニーズに対応した環境負荷の少ない安全性に優れた商品の開発・改良に努めた。

その結果、石油関連事業における売上高は、石油製品の販売数量減少により、前期比5.7%減の8,076億68百万円となった。セグメント利益については、利幅の縮小などにより前期比42.6%減の34億40百万円となった。

② ガス関連事業

<LPガス販売業>

LPガス業界においては、家庭・業務用の需要は、節約志向と省エネ機器の普及などにより、前年を下回った。

こうしたなかで、当社グループにおいては、「Open Up～さあ前に進もう」をスローガンに掲げ、「人を創る、技を磨く、未来(あした)を拓く」をキーワードに、「あんしん点検シート」や「報連相シート」を継続するとともに、「住マイルキャンペーン2012」を実施するなど、顧客との接点強化による販売力の向上を図った。また、高効率ガス機器のほか、太陽光発電システムの販売など総合エネルギーショップづくりを進めた。保安面においては、「1日保安ドック」や「保安ドクター研修」を継続するなど、保安の確保と信頼獲得に努めた。

<天然ガス販売業>

当社においては、佐賀天然ガスパイプラインの運営と保安に万全を期すとともに、オンサイトによる総合的なエネルギー供給の提案など積極的な営業活動をおこない、新たな顧客の獲得に努めた。

佐賀ガス株式会社においては、ガス展や料理教室を開催するなど新たな需要の促進を図るとともに、都市ガスの安定供給と保安の確保に努めた。

その結果、ガス関連事業における売上高は、前期比5.3%増の604億84百万円となった。セグメント利益については、前期比0.1%減の20億41百万円となった。

③ 航空関連事業他

<航空燃料取扱業>

羽田空港においては、国際定期便の一部に運休があったものの、東日本大震災の影響を受けて落ち込んだ航空需要が回復し、燃料搭載数量は国内線、国際線ともに前年を上回った。

こうしたなかで、当社グループにおいては、航空機給油施設の運営に万全を期すとともに、航空燃料の給油業務における安全確保に努めた。

また、羽田空港国際線の増便に備え、航空機給油施設の整備・拡張工事を着実に進めた。

<その他>

三愛プラント工業株式会社では、半導体関連および液晶業界の需要が減少したことにより、金属表面処理業の売上高は前年を下回ったが、建設工事業においては、受注物件の工事完工が順調に進んだことにより、売上高は前年を上回った。

その結果、航空関連事業他における売上高は、前期比2.2%減の142億50百万円となった。セグメント利益については、前期比35.5%増の28億27百万円となった。

(次期の見通し)

次期の見通しについては、輸出環境の改善や各種経済対策の効果などにより、国内景気は緩やかに回復していくものと思われる。こうしたなかで、当社グループは、一層の経営の効率化を図り、業績の向上に努め、次期の売上高は9,100億円、営業利益は63億円、経常利益は70億円、当期純利益は36億円を予想している。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ27億59百万円減少し、2,152億20百万円となった。これは主に、減価償却などにより固定資産が減少したことによるものである。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ72億11百万円減少し、1,490億97百万円となった。これは主に、社債の償還など有利子負債を返済したことによるものである。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ44億51百万円増加し、661億23百万円となった。これは主に、株価上昇に伴いその他有価証券評価差額金が増加したことによるものである。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の27.8%から30.1%となった。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億55百万円減少し502億25百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は85億40百万円となった。これは主に、税金等調整前当期純利益および投資有価証券評価損の計上によるものである。なお、獲得した資金は前期比200億41百万円減少している。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は14億2百万円となった。これは主に、有形固定資産の取得によるものである。なお、使用した資金は前期比4億43百万円減少している。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は74億93百万円となった。これは主に、社債の償還および借入金の返済によるものである。なお、使用した資金は前期比21億39百万円減少している。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率 (%)	26.0	26.9	30.0	27.8	30.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.4	14.3	17.3	14.7	16.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.4	4.3	3.0	1.3	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.8	9.0	12.1	24.8	8.4

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により算出している。
3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算している。
4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用している。
5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業（三愛）精神「人を愛し 国を愛し 勤めを愛す」を経営理念として、環境・暮らし・ビジネスのあらゆるシーンをお客さま目線で考え、喜びや安心を提供し、社会から永続的に必要とされる企業グループとなることを目指す。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻くエネルギー業界においては、環境意識の高まりや節約志向により、石油製品の需要が減少するなど、厳しい経営環境が続くものと予想される。

こうしたなかで、当社グループは、グループ間での連携を拡充するとともに、販売数量と顧客数を拡大することで、基幹ビジネスを盤石なものとし、業容の拡大と連結業績の向上を図っていく。

また、危険物を取り扱う企業として、航空機給油施設や石油製品出荷基地などの安全確保と運営に万全を期すとともに、信頼を積み重ねることで、「安心感」というブランドイメージを築き、高品質なエネルギーサービスを提供する企業グループとして、社会に貢献していく所存である。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,774	50,189
受取手形及び売掛金	71,721	71,721
有価証券	139	140
商品及び製品	8,067	7,924
仕掛品	290	48
原材料及び貯蔵品	85	90
繰延税金資産	837	917
その他	1,348	1,357
貸倒引当金	△215	△187
流動資産合計	133,049	132,203
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	59,529	59,931
減価償却累計額	△36,216	△37,781
建物及び構築物 (純額)	23,312	22,149
機械装置及び運搬具	29,623	30,168
減価償却累計額	△21,585	△22,337
機械装置及び運搬具 (純額)	8,037	7,830
土地	23,085	22,055
リース資産	2,323	2,620
減価償却累計額	△832	△1,224
リース資産 (純額)	1,491	1,395
建設仮勘定	318	202
その他	3,747	3,578
減価償却累計額	△3,006	△2,949
その他 (純額)	741	628
有形固定資産合計	56,987	54,262
無形固定資産		
のれん	5,741	4,836
リース資産	16	11
その他	1,657	1,477
無形固定資産合計	7,416	6,324
投資その他の資産		
投資有価証券	15,523	18,409
長期貸付金	204	115
繰延税金資産	1,071	348
その他	4,015	3,767
貸倒引当金	△288	△212
投資その他の資産合計	20,527	22,429
固定資産合計	84,930	83,016
資産合計	217,980	215,220

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	87,026	86,244
短期借入金	1,690	1,715
1年内返済予定の長期借入金	2,778	6,773
1年内償還予定の社債	2,900	3,200
リース債務	436	448
未払法人税等	3,489	2,544
賞与引当金	1,690	1,617
役員賞与引当金	89	79
資産除去債務	—	10
その他	9,684	9,075
流動負債合計	109,785	111,709
固定負債		
社債	7,200	4,000
長期借入金	21,907	15,173
リース債務	1,192	1,058
繰延税金負債	1,726	2,679
再評価に係る繰延税金負債	1,006	993
退職給付引当金	3,694	3,579
役員退職慰労引当金	506	519
特別修繕引当金	372	406
訴訟損失引当金	326	326
資産除去債務	576	571
その他	8,014	8,080
固定負債合計	46,522	37,387
負債合計	156,308	149,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,127	10,127
資本剰余金	7,668	6,953
利益剰余金	46,140	47,566
自己株式	△544	△102
株主資本合計	63,391	64,543
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,870	1,207
繰延ヘッジ損益	—	△3
土地再評価差額金	△987	△887
その他の包括利益累計額合計	△2,857	315
少数株主持分	1,137	1,263
純資産合計	61,671	66,123
負債純資産合計	217,980	215,220

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
売上高		
商品売上高	927,129	880,855
完成工事高	1,684	1,548
売上高合計	928,813	882,403
売上原価		
商品売上原価	874,075	830,876
完成工事原価	1,469	1,342
売上原価合計	875,545	832,218
売上総利益	53,268	50,185
販売費及び一般管理費	43,513	42,502
営業利益	9,755	7,682
営業外収益		
受取利息	754	698
受取配当金	415	433
投資有価証券売却益	82	—
軽油引取税交付金	251	220
貸倒引当金戻入額	—	23
その他	439	526
営業外収益合計	1,944	1,902
営業外費用		
支払利息	1,151	1,021
貸倒引当金繰入額	8	4
金利スワップ評価損	8	—
その他	123	128
営業外費用合計	1,292	1,154
経常利益	10,406	8,430
特別利益		
固定資産売却益	84	490
受取和解金	850	—
災害損失引当金戻入額	68	—
特別利益合計	1,003	490
特別損失		
固定資産除売却損	953	591
投資有価証券評価損	539	2,133
減損損失	627	284
退職給付費用	—	49
投資有価証券売却損	—	9
環境対策費	94	9
訴訟損失引当金繰入額	36	—
その他	56	—
特別損失合計	2,308	3,077
税金等調整前当期純利益	9,101	5,843
法人税、住民税及び事業税	4,608	3,203
法人税等調整額	△566	△130
法人税等合計	4,042	3,073
少数株主損益調整前当期純利益	5,058	2,769
少数株主利益	235	131
当期純利益	4,822	2,637

(連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,058	2,769
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△760	3,092
繰延ヘッジ損益	—	△3
土地再評価差額金	144	—
その他の包括利益合計	△615	3,088
包括利益	4,442	5,857
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,217	5,711
少数株主に係る包括利益	225	146

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
当期首残高		10,127		10,127
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		10,127		10,127
資本剰余金				
当期首残高		7,668		7,668
当期変動額				
自己株式の消却		—		△715
当期変動額合計		—		△715
当期末残高		7,668		6,953
利益剰余金				
当期首残高		42,151		46,140
当期変動額				
剰余金の配当		△635		△633
剰余金の配当(中間配当)		△486		△479
土地再評価差額金の取崩		288		△99
当期純利益		4,822		2,637
当期変動額合計		3,989		1,425
当期末残高		46,140		47,566
自己株式				
当期首残高		△430		△544
当期変動額				
自己株式の取得		△113		△273
自己株式の消却		—		715
当期変動額合計		△113		441
当期末残高		△544		△102
株主資本合計				
当期首残高		59,516		63,391
当期変動額				
剰余金の配当		△635		△633
剰余金の配当(中間配当)		△486		△479
土地再評価差額金の取崩		288		△99
当期純利益		4,822		2,637
自己株式の取得		△113		△273
当期変動額合計		3,875		1,151
当期末残高		63,391		64,543

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,119	△1,870
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△750	3,077
当期変動額合計	△750	3,077
当期末残高	△1,870	1,207
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	△3
当期変動額合計	—	△3
当期末残高	—	△3
土地再評価差額金		
当期首残高	△844	△987
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△288	99
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	144	—
当期変動額合計	△143	99
当期末残高	△987	△887
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,964	△2,857
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△288	99
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△605	3,073
当期変動額合計	△893	3,173
当期末残高	△2,857	315
少数株主持分		
当期首残高	932	1,137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	205	126
当期変動額合計	205	126
当期末残高	1,137	1,263
純資産合計		
当期首残高	58,484	61,671
当期変動額		
剰余金の配当	△635	△633
剰余金の配当 (中間配当)	△486	△479
当期純利益	4,822	2,637
自己株式の取得	△113	△273
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△400	3,200
当期変動額合計	3,186	4,451
当期末残高	61,671	66,123

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,101	5,843
減価償却費	5,019	4,757
のれん償却額	1,061	1,006
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△285	△103
賞与引当金の増減額 (△は減少)	46	△73
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15	△9
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△270	△114
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	36	—
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△124	—
受取利息及び受取配当金	△1,170	△1,131
支払利息	1,151	1,021
有形固定資産除売却損益 (△は益)	753	△262
減損損失	627	284
投資有価証券売却損益 (△は益)	△82	9
投資有価証券評価損益 (△は益)	539	2,133
受取和解金	△850	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,235	△0
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△958	379
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△631	△12
営業保証金・破産債権の増減額 (△は増加)	2,316	239
仕入債務の増減額 (△は減少)	31,834	△781
未払債務の増減額 (△は減少)	△486	△360
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,227	△329
その他	△27	82
小計	33,577	12,577
利息及び配当金の受取額	1,171	1,133
利息の支払額	△1,155	△1,026
和解金の受取額	850	—
法人税等の支払額	△5,861	△4,143
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,582	8,540
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△105	△102
定期預金の払戻による収入	119	331
投資有価証券の取得による支出	△72	△348
投資有価証券の売却による収入	251	115
有形固定資産の取得による支出	△2,507	△2,417
有形固定資産の売却による収入	724	1,292
無形固定資産の取得による支出	△493	△386
貸付けによる支出	△242	△25
貸付金の回収による収入	265	117
その他	214	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,845	△1,402

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,390	25
長期借入れによる収入	3,099	—
長期借入金の返済による支出	△4,294	△2,739
社債の償還による支出	△3,400	△2,900
自己株式の取得による支出	△113	△273
配当金の支払額	△1,122	△1,112
少数株主への配当金の支払額	△20	△20
その他	△393	△472
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,633	△7,493
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17,103	△355
現金及び現金同等物の期首残高	33,478	50,581
現金及び現金同等物の期末残高	50,581	50,225

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上総利益は0百万円、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は41百万円それぞれ増加している。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整したうえで認識し、積立状況を示す額を負債または資産として計上する方法に改正された。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正された。

2. 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定である。ただし、退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定である。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち独立した財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品・事業別の事業部および支社を設置し、各事業部および支社は取り扱う製品・事業について戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社は、事業部および支社を基礎とした製品・事業別のセグメントから構成されており、「石油関連事業」、「ガス関連事業」および「航空関連事業他」の3つを報告セグメントとしている。

「石油関連事業」は、石油製品の販売・保管・出荷および化学製品の製造・販売を行っている。

「ガス関連事業」は、LPガス、天然ガス、都市ガスおよびガス機器の販売を行っている。

「航空関連事業他」は、航空機の燃料の保管・給油、金属表面処理、建物付帯設備の請負工事および不動産賃貸他を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産およびその他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

セグメント間の内部売上高または振替高は市場実勢価格に基づいている。

(減価償却方法の変更)

当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「石油関連事業」で34百万円、「ガス関連事業」で5百万円、「航空関連事業他」で1百万円それぞれ増加している。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産およびその他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	石油関連事業	ガス関連事業	航空関連事業 他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	856,814	57,431	14,568	928,813	—	928,813
セグメント間の内部売上 高または振替高	1,785	20	1,000	2,806	△2,806	—
計	858,599	57,451	15,568	931,619	△2,806	928,813
セグメント利益	5,989	2,042	2,087	10,119	287	10,406
セグメント資産	108,385	24,755	22,328	155,469	62,510	217,980
その他の項目						
減価償却費	1,740	1,223	1,827	4,791	228	5,019
のれんの償却額	830	227	2	1,061	—	1,061
受取利息	401	25	2	430	324	754
支払利息	636	165	27	829	322	1,151
持分法投資利益	—	0	—	0	—	0
持分法投資会社への投資 額	—	5	—	5	—	5
有形固定資産および無形 固定資産の増加額	1,894	910	358	3,163	259	3,422

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	石油関連事業	ガス関連事業	航空関連事業 他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	807,668	60,484	14,250	882,403	—	882,403
セグメント間の内部売上 高または振替高	1,863	36	1,150	3,050	△3,050	—
計	809,531	60,520	15,401	885,454	△3,050	882,403
セグメント利益	3,440	2,041	2,827	8,309	121	8,430
セグメント資産	105,822	24,165	21,503	151,491	63,729	215,220
その他の項目						
減価償却費	1,675	1,257	1,582	4,514	242	4,757
のれんの償却額	839	164	2	1,006	—	1,006
受取利息	363	28	3	394	303	698
支払利息	588	151	21	761	259	1,021
持分法投資損失	—	5	—	5	—	5
有形固定資産および無形 固定資産の増加額	1,403	820	961	3,185	33	3,219

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	931,619	885,454
セグメント間取引消去	△2,806	△3,050
連結財務諸表の売上高	928,813	882,403

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,119	8,309
「全社」の区分の利益	333	154
セグメント間取引消去	△45	△33
連結財務諸表の経常利益	10,406	8,430

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	155,469	151,491
「全社」の区分の資産	63,425	64,395
セグメント間取引消去	△914	△666
連結財務諸表の資産合計	217,980	215,220

(注) 「全社」の区分の資産の主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期運用資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等である。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント		全社		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	4,791	4,514	266	284	△38	△42	5,019	4,757
受取利息	430	394	463	423	△139	△119	754	698
支払利息	829	761	461	379	△139	△119	1,151	1,021
有形固定資産および無形固定資産の増加額	3,163	3,185	259	33	—	—	3,422	3,219

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

製品およびサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

製品およびサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	石油関連事業	ガス関連事業	航空関連事業 他	計		
減損損失	378	136	—	514	113	627

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	石油関連事業	ガス関連事業	航空関連事業 他	計		
減損損失	203	31	6	241	43	284

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	石油関連事業	ガス関連事業	航空関連事業 他	計		
当期償却額	830	227	2	1,061	—	1,061
当期末残高	5,769	△31	3	5,741	—	5,741

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	石油関連事業	ガス関連事業	航空関連事業 他	計		
当期償却額	839	164	2	1,006	—	1,006
当期末残高	4,930	△94	0	4,836	—	4,836

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	812.75円	880.00円
1株当たり当期純利益金額	64.53円	35.70円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	4,822	2,637
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,822	2,637
期中平均株式数 (千株)	74,733	73,880

(重要な後発事象)

該当事項なし。

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,912	46,534
受取手形	759	608
売掛金	22,357	23,691
商品及び製品	518	557
原材料及び貯蔵品	6	11
前払費用	84	81
繰延税金資産	347	365
短期貸付金	4,066	4,364
その他	221	172
貸倒引当金	△2,943	△2,967
流動資産合計	72,330	73,419
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,653	6,510
減価償却累計額	△4,176	△4,192
建物(純額)	2,477	2,318
構築物	27,715	27,959
減価償却累計額	△16,318	△17,196
構築物(純額)	11,396	10,763
機械及び装置	16,836	16,976
減価償却累計額	△11,265	△11,660
機械及び装置(純額)	5,570	5,315
車両運搬具	174	176
減価償却累計額	△165	△172
車両運搬具(純額)	9	4
工具、器具及び備品	775	813
減価償却累計額	△607	△682
工具、器具及び備品(純額)	167	131
土地	9,166	8,711
リース資産	893	1,050
減価償却累計額	△252	△415
リース資産(純額)	640	635
建設仮勘定	72	20
有形固定資産合計	29,502	27,898
無形固定資産		
のれん	0	—
借地権	37	37
商標権	11	8
ソフトウェア	777	645
リース資産	13	9
その他	56	53
無形固定資産合計	896	754

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	13,637	16,624
関係会社株式	22,102	22,097
出資金	3	3
長期貸付金	39	34
従業員に対する長期貸付金	38	28
関係会社長期貸付金	355	292
破産更生債権等	108	49
長期前払費用	60	12
繰延税金資産	583	—
差入保証金	505	491
その他	141	121
貸倒引当金	△351	△325
投資その他の資産合計	37,224	39,430
固定資産合計	67,623	68,084
資産合計	139,954	141,504
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,227	18,010
短期借入金	34,034	34,595
1年内返済予定の長期借入金	1,806	5,040
1年内償還予定の社債	2,500	1,000
リース債務	165	187
未払金	426	170
未払費用	739	953
未払法人税等	2,212	1,571
前受金	935	976
預り金	112	116
賞与引当金	629	673
役員賞与引当金	45	43
資産除去債務	—	10
設備関係未払金	79	361
仮受金	880	765
その他	—	2
流動負債合計	61,793	64,478

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
社債	5,000	4,000
長期借入金	16,240	11,200
リース債務	524	491
繰延税金負債	—	980
再評価に係る繰延税金負債	1,094	1,094
退職給付引当金	2,223	2,411
役員退職慰労引当金	296	313
関係会社事業損失引当金	—	14
資産除去債務	73	64
預り保証金	3,198	3,212
その他	8	11
固定負債合計	28,659	23,794
負債合計	90,453	88,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,127	10,127
資本剰余金		
資本準備金	2,531	2,531
その他資本剰余金	5,056	4,341
資本剰余金合計	7,588	6,872
利益剰余金		
その他利益剰余金		
土地減価積立金	39	39
償却資産圧縮積立金	2,263	2,095
土地圧縮積立金	97	97
特別償却準備金	75	—
別途積立金	21,000	21,000
繰越利益剰余金	11,437	12,478
利益剰余金合計	34,913	35,711
自己株式	△544	△102
株主資本合計	52,084	52,608
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,703	1,374
土地再評価差額金	△879	△751
評価・換算差額等合計	△2,583	622
純資産合計	49,501	53,231
負債純資産合計	139,954	141,504

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
商品売上高	236,679	243,154
商品売上原価		
商品期首たな卸高	520	518
当期商品仕入高	228,463	235,160
合計	228,984	235,679
商品期末たな卸高	518	557
商品売上原価	228,465	235,121
商品売上総利益	8,213	8,033
諸手数料収入		
航空燃料等取扱収入	6,864	7,537
その他収入	1,801	1,877
諸手数料収入合計	8,666	9,415
売上総利益	16,879	17,448
販売費及び一般管理費		
販売手数料	155	171
運賃及び荷造費	859	757
貸倒引当金繰入額	55	—
役員報酬及び給料手当	3,221	3,186
退職給付費用	458	624
役員退職慰労引当金繰入額	48	62
賞与引当金繰入額	629	673
役員賞与引当金繰入額	45	43
福利厚生費	793	824
賃借料	1,441	1,430
減価償却費	2,509	2,320
のれん償却額	4	0
支払手数料	832	834
その他	1,825	1,938
販売費及び一般管理費合計	12,879	12,868
営業利益	3,999	4,580
営業外収益		
受取利息	460	411
有価証券利息	17	22
受取配当金	1,442	1,613
投資有価証券売却益	88	—
貸倒引当金戻入額	—	51
雑収入	584	548
営業外収益合計	2,593	2,648
営業外費用		
支払利息	475	448
社債利息	143	88
貸倒引当金繰入額	4	6
金利スワップ評価損	8	—
雑損失	22	49
営業外費用合計	654	593
経常利益	5,938	6,635

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
特別利益		
固定資産売却益	40	67
投資損失引当金戻入額	647	—
災害損失引当金戻入額	61	—
特別利益合計	749	67
特別損失		
固定資産除売却損	158	341
投資有価証券評価損	539	2,132
貸倒引当金繰入額	257	329
減損損失	187	139
関係会社清算損	—	75
関係会社事業損失引当金繰入額	—	14
関係会社株式評価損	—	0
環境対策費	25	—
特別損失合計	1,168	3,032
税引前当期純利益	5,519	3,669
法人税、住民税及び事業税	2,390	1,790
法人税等調整額	△477	△157
法人税等合計	1,912	1,632
当期純利益	3,607	2,037

(3) 株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,127	10,127
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,127	10,127
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,531	2,531
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,531	2,531
その他資本剰余金		
当期首残高	5,056	5,056
当期変動額		
自己株式の消却	—	△715
当期変動額合計	—	△715
当期末残高	5,056	4,341
資本剰余金合計		
当期首残高	7,588	7,588
当期変動額		
自己株式の消却	—	△715
当期変動額合計	—	△715
当期末残高	7,588	6,872
利益剰余金		
その他利益剰余金		
土地減価積立金		
当期首残高	41	39
当期変動額		
土地減価積立金の積立	3	—
土地減価積立金の取崩	△4	—
当期変動額合計	△1	—
当期末残高	39	39
償却資産圧縮積立金		
当期首残高	2,224	2,263
当期変動額		
償却資産圧縮積立金の積立	201	—
償却資産圧縮積立金の取崩	△162	△167
当期変動額合計	39	△167
当期末残高	2,263	2,095

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地圧縮積立金		
当期首残高	89	97
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	7	—
当期変動額合計	7	—
当期末残高	97	97
固定資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	422	—
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△422	—
当期変動額合計	△422	—
当期末残高	—	—
特別償却準備金		
当期首残高	144	75
当期変動額		
特別償却準備金の積立	3	—
特別償却準備金の取崩	△72	△75
当期変動額合計	△68	△75
当期末残高	75	—
別途積立金		
当期首残高	21,000	21,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,000	21,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,610	11,437
当期変動額		
剰余金の配当	△635	△633
剰余金の配当(中間配当)	△486	△479
土地再評価差額金の取崩	△103	△127
土地減価積立金の積立	△3	—
土地減価積立金の取崩	4	—
償却資産圧縮積立金の積立	△201	—
償却資産圧縮積立金の取崩	162	167
土地圧縮積立金の積立	△7	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	422	—
特別償却準備金の積立	△3	—
特別償却準備金の取崩	72	75
当期純利益	3,607	2,037
当期変動額合計	2,826	1,041
当期末残高	11,437	12,478

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	32,532	34,913
当期変動額		
剰余金の配当	△635	△633
剰余金の配当(中間配当)	△486	△479
土地再評価差額金の取崩	△103	△127
当期純利益	3,607	2,037
当期変動額合計	2,381	797
当期末残高	34,913	35,711
自己株式		
当期首残高	△430	△544
当期変動額		
自己株式の取得	△113	△273
自己株式の消却	—	715
当期変動額合計	△113	441
当期末残高	△544	△102
株主資本合計		
当期首残高	49,817	52,084
当期変動額		
剰余金の配当	△635	△633
剰余金の配当(中間配当)	△486	△479
土地再評価差額金の取崩	△103	△127
当期純利益	3,607	2,037
自己株式の取得	△113	△273
当期変動額合計	2,267	524
当期末残高	52,084	52,608
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,082	△1,703
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△621	3,078
当期変動額合計	△621	3,078
当期末残高	△1,703	1,374
土地再評価差額金		
当期首残高	△1,138	△879
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	103	127
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	155	—
当期変動額合計	259	127
当期末残高	△879	△751

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△2,220	△2,583
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	103	127
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△466	3,078
当期変動額合計	△362	3,205
当期末残高	△2,583	622
純資産合計		
当期首残高	47,596	49,501
当期変動額		
剰余金の配当	△635	△633
剰余金の配当 (中間配当)	△486	△479
当期純利益	3,607	2,037
自己株式の取得	△113	△273
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△466	3,078
当期変動額合計	1,904	3,730
当期末残高	49,501	53,231

5. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、日本経済新聞に掲載して公表する予定であります。